令和4年度

事業報告 • 収支決算書

公益社団法人 千葉県社会福祉事業共助会

令和 4 年度事業報告

はじめに

令和4年度を概観すると様々な点で共助会を取り巻く状況には厳しいものがありました。 特にロシアによるウクライナ侵攻から始まった世界経済の不安定化は共助会の資産運用に 大きな影響を与えました。日本の低金利政策のために共助会は世界に投資先を求めて活動 していますが、世界が安定しないと共助会も安定的な資金運用が難しくなってしまいます。 また、国内ではコロナ禍が収束しないため、会員交流事業、共助会の総会、研修会など共助 会の活動の制約になることが多くありました。ワクチン接種が進展してきたとはいえ、イベ ント実施の足かせになったことも事実でした。

この様に世界でも日本でも厳しい状況が続きましたが、令和 4 年度は将来への取り組みにも力を傾注して加入者の皆様の将来への確かな備えと成り得るように活動を続けました。ここに 1 年間の活動状況をご報告するとともに、今後とも共助会への皆様方のご理解、ご協力の程をよろしくお願い申し上げる次第です。

1 世界の動きと共助会

令和4年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻は長期化しています。その影響は政治・経済を始め各方向に拡大しています。特に食料、エネルギー分野での影響は顕著で、世界的な供給網の混乱のために物価高騰を招いています。食料の多くを輸入に頼るわが国においても例外ではなく、生活必需品の高騰により生活の苦しさを訴える声が多く聞こえます。そして世界的な物価高騰はインフレを招き寄せました。このインフレを抑え込もうと日本を除く世界の主要国の中央銀行は政策金利を一斉に上昇させましたので、日本と各国、特にアメリカとの金利差のために円が売られ易くなり、ドルに対して急激な円安が進行しました。金利上昇の影響はそれだけに止まらず、債券価値の下落をも招きます。世界に投資先を求めている共助会の資産運用に悪影響を及ぼしています。

また、ロシアによるウクライナ侵攻は政治の分野でも大きな影響を与えました。現在まで世界は国際協調、国際的な分業化の方向に大きく進んでいましたが、現在はグループ国間の囲い込みというべき動きが活発になっています。これは単に安全保障の分野に限らず食料・産業の分野にも及んでいます。冷戦時代に逆戻りしたような状況が現出しています。世界の安定は世界共通の願いであり、重要なことです。一日も早い世界の落ち着きを希望してやみません。

2 日本の動きと共助会

日本は世界との繋がりで成り立っている国です。日本の生命線ともいうべき貿易がスムーズに進まない場合にはわが国経済に多大な影響を与えることになります。ロシアによるウクライナへの侵攻の長期化による影響はわが国経済にも多大な影響を与えました。そしてわが国の当面の金融政策は変更ありませんでした。即ち低金利政策が継続されていますので、円安が進行しています。食料、エネルギー分野の高騰の影響はこの円安の進

行により更に増幅されています。前述しましたが、海外の金利上昇により債券の価格が下落して年金事業者は軒並み苦しい状況に陥っています。

令和 4 年度はコロナ禍の3年目でした。オミクロン株の変異株が猛威を振るって第 8 波にまで至ってしまいましたが、ワクチンの接種が進んだこともあり、以前のような神経質な雰囲気とは違って、国民も落ち着いた対応が出来たように思います。早くもウイズコロナに政策変更した国も現れるなど海外の取り組み方にも変化が表れてきました。しかし、多くの方々が集団で生活するスタイルの我々の施設においては、コロナの恐ろしさは何ら変わるところがなかったように伺っています。緊張を強いられる場面も多かったのではないかと思いますが、それも今しばらくの辛抱でしょう。頑張りましょう。

政治の世界でも大変なことが起こった年でした。安倍元首相への銃撃事件がありました。今の日本でこんなことが起こるのかと思うような事件でした。更にロシアによるウクライナ侵攻はわが国の安全保障に対する考え方を大きく変えることになりました。日本近海での国際情勢の変化、 北朝鮮の頻繁なミサイル発射なども重なり日本は西側諸国と共同歩調をとるとの態度を明確に表しました。日本を取り巻く情勢は大きく変化しています。国際社会の一員である日本に住む者として我々の意識も変わらなければならないと感じます。

3 令和4年度の主な事業活動について

このように厳しい、変化の激しい1年でしたが、共助会は日々の活動を確実に実施し、 千葉県の社会福祉を支える基盤の一つとしての役割をしっかり果たして参りました。令 和4年度における共助会の主な活動について、以下数点ご報告申し上げます。

(1)施設数・加入者数

令和4年度末における共助会加入の施設数、加入者数は次のとおりでした。施設数の 増加数はほぼ例年通りと考えられますが、加入者数についてはこの数年変化が見られ ます。共助会として注意して分析しようと思います。

	令和4年度	令和3年度	増減
施設数	850施設	8 4 4 施設	+6施設
加入者数	22,584名	22,351名	+233名

令和3年度の加入者の増加数は297名の微増でした。対して令和4年度も233名の微増でした。離職率の高い職種であるという認識はありましたが、加入者数の微増が続いたことは残念でした。コロナ禍のために厳しい状況が続いたからということも考えられますが、これが単に千葉県のことだけではないように思われます。関東及びその近県と行っている情報連絡協議会でもほぼ同様に従業員数の微増あるいは減少傾向がみられています。単に人手不足と嘆いているだけでは事柄の解決にはならないように思います。

コロナ禍のためにこれまでの数年間は共助会として共助会への参加を呼び掛ける活動が十分にできませんでしたが、コロナウイルスの位置づけも変化して来ました。令和

5年度は未だに共助会に参加していない施設、団体に対して加入の勧奨に努めて、従業員の確保と定着を促進するツールとして共助会の有用性をアピールしていきたいと考えています。

(2) 資産運用

これまで述べてきたとおり今後も同じような状況が続くだろうと考えていますが、 令和 4 年度は、共助会にとって厳しい状況が続きました。特に資産運用の面で大変厳 しい年になりました。世界的なインフレとそれを抑え込もうとする各国、特にアメリカ の FRB による急速な金利上昇により、円安と債券価値の下落が発生しました。このた め、共助会の資産運用は大きな影響を受けてしまいました。ちなみに今年度末の充足率 は92%であり、昨年度より4ポイント下落してしまいました。

しかし、これらはいずれも共助会が大きくなり、投資先を広く世界に求めたための結果であり、世界が現在の状況を脱すればいずれ回復するものと考えています。厳しいことは事実と受け止めて、時期を待つという姿勢が大切であろうと考えています。経済見通しとして発表されているものの多くが、令和 5 年度後半から世界経済の回復傾向がみられるであろうとなっています。共助会は短期的な状況の変化に一喜一憂することなく、時期を待つことに徹していきます。これは決して何もしないということではありませんので、誤解のないようにお願いします。現在の共助会はそれが可能な規模にまで成長していると信じています。

(3) コロナ禍の影響

コロナ禍 3 年目で大きな流行の波が収まらず、共助会も最高意思決定機関である社員総会を極めて少人数で開催し、ほかの皆様方には委任状の提出により議決にご参加いただくという変則的な方法を採用させていただきました。他にも会員交流事業について、当選者を少数に制限したり、急な公演キャンセルもありますとのアナウンスもさせていただきました。令和 5 年度コロナの規制も緩和されてきましたので、以前のように皆さんで楽しいひと時が過ごせるように楽しいイベントを多く提供していきたいと思います。更に研修事業も実施できませんでした。ホームページの充実を図り、共助会への理解が進むように努力してきましたが、令和 5 年度には対面の研修を企画したいと考えています。

(4)新事務所への移転

共助会は、3月29日に新築なった新千葉県社会福祉センターへの移転を完了しました。当初の予定より約半年遅れの引っ越しでした。新事務所は以前より大きな部屋で災害に対する事業継続性を考慮して事務機器の固定化など家具の転倒防止措置を講じました。今までの古い社会福祉センターには48年間入居していましたが、耐震性に問題ありだった今までのセンターとは異なり、安心して業務を継続することが出来るようになりました。今後難しい時代が続くでしょうが、心機一転新たな気分で業務に励んでまいります。

(5)業務の電子化

共助会が業務に使用しているコンピューターシステムは開発後年数を経過し、拡張性、事業継続性の面等様々な問題の発生が予想されるようになりました。そこで将来に備えるためコンピューターソフトの新たな開発を含めて業務の電子化について検討を重ねてきました。先進的な取り組みを行ってこられた東京都社協さん、横浜市社協さんに視察をさせていただき、御親切に対応していただきました。様々な方面について貴重なアドバイスをいただき、更に千葉県の現状を加味して検討を重ねた結果、事務局として大いに業務の電子化に取り組むべきとの結論に至りました。

検討の主な目的は窓口業務の削減、施設・団体サイドのサービス向上などの業務の効率化、セキュリティ対策及び災害時の復旧・復興等の事業継続性の強化などです。

12月には事務局から理事会に対して先進県への視察の報告と電子化の推進についてご提案を申し上げて、電子化推進のための基本計画の策定について了承をいただきました。その結果、新たなコンピューターソフトの開発は現在の共助会の使用しているソフトを開発・管理してきた都築電気株式会社に委託することとなり、事務局は同社と打ち合わせを重ねてきました。業務の電子化について、施設・団体サイドの利便性の向上を中心にしてまとまった考え方を中間報告として、3月に理事会に報告いたしました。令和5年度にはこの中間報告を更に発展させて成案を取りまとめ、早急に詳細設計に取り掛かれるように努めていきます。この計画の推進が令和5年度の中心的な業務になるでしょう。将来の共助会を担っていく大切な「柱」になるものと期待しています。

4. 加入者の状況

事業種別		R4.3.31	退会等施設数	加入施設数	R5.3.31
尹未但別		現在数	退職者数	加入者数	現在数
保育所	施設	201	0	3	204
体育///	加入者	3,235	394	435	3,276
児童福祉施設	施設	43	0	0	43
プレ 里 1田11117110日又	加入者	1,238	147	174	1,265
各種団体	施設	16	0	0	16
位性凹体 	加入者	148	27	42	163
社会福祉協議会	施設	42	0	0	42
位云油仙勋誐云 	加入者	524	37	40	527
医療施設	施設	2	0	0	2
公 尔 爬 议	加入者	105	7	4	102
老人福祉施設	施設	316	3	7	320
七八油址地設	加入者	11,966	1,725	1,702	11,943
身体・知的障害者施設	施設	205	2	1	204
分件:加以降音有 他故	加入者	5,008	517	643	5,134
特定非営利活動法人	施設	19	1	1	19
1寸化が 古州 泊割 広人	加入者	127	22	69	174
合計	施設	844	6	12	850
□ āT	加入者	22,351	2,876	3,109	22,584

◎加入施設数の内訳

<新規加入施設 10施設>

保育所 2施設

おみがわこども園

老人福祉施設 6施設

白井中央地域包括支援センター

小糸・清和地域包括支援センター

(福) 晴山会 法人本部

(特養) アーバンライフ・ネクステ

(特養) 緑が丘美香苑

リビングサポート木更津

身体・知的障害者施設 1施設

あぶらや

特定非営利活動法人 1施設

socialmate

<休止から再開した施設 2施設>

合計 12施設

◎退会等施設数の内訳 <休・廃止 6施設>

5. 掛金収入ならびに退職共済金支出の状況

単位:円

区分	令和 4	1年度	令和3年度		
	件数	金額	件数	金額	
掛金		2,832,783,250		2,718,227,750	
退職一時金	2,270	2,138,273,633	2,225	2,026,084,561	
退会給付金	3	3,526,689	2,223	2,020,004,301	
退職年金	12	7,105,762	13	6,821,008	
(無給付退職者)	603	0	619	0	

6. 退職者の入会期間

	保育	児童福祉	各種団体	社協	医療	老人福祉	身体・知的障害	NPO	合計	%
1年未満	55	18	6	6	2	427	87	2	603	21
1年以上~6年未満	231	84	13	11	0	833	233	15	1,420	49.4
6年以上~10年未満	47	24	0	3	1	232	87	2	396	13.7
10年以上~20年未満	38	18	6	8	3	170	71	3	317	11
20年以上~30年未満	8	2	2	5	0	53	28	0	98	3.4
30年以上~40年未満	8	0	0	4	1	8	10	0	31	1.1
4 0 年以上	7	1	0	0	0	2	1	0	11	0.4
슴計	394	147	27	37	7	1,725	517	22	2,876	100

7. 貸付金利用状況

区分		期	l首貸付金	本年.	度内貸付金	本年度償還金	斯	末貸付金	本年度完済者
		件数	金額	件数	金額	金額	件数	金額	件数
	生活資金	167	152,709,228	69	54,350,000	60,414,567	179	146,644,661	57

8. 加入者の慶弔金・災害見舞金支払状況

単位:円

種類	令和4年度		令和3年度		摘要
性 块 	件数	金額	件数	金額	
結婚慶祝金	431	8,620,000	402	8,040,000	1件 20,000円
出産祝金	513	5,130,000	577	5,770,000	1件 10,000円
小計	944	13,750,000	979	13,810,000	
弔慰金 (本人)	10	500,000	16	800,000	1件 50,000円
小計	10	500,000	16	800,000	
災害見舞金	0	0	0	0	
小計	0	0	0	0	
合計	954	14,250,000	995	14,610,000	

9. 諸会議の開催

(理事会)

(1) 令和4年 6月 8日 (水)

出席者 理事17名 監事1名

報告 ①監事の辞任について

- ②SK 東京監査法人による監査報告書について
- ③海外株式8億円分の取得について
- ④退職共済システムと退職金の支払いについて

審議事項 ①「令和3年度事業報告・収支決算書(案)」の認定について

- ②個人情報保護規程の一部変更(案)について
- ③総会の開催について
- (2) 令和4年 8月10日(水)

会長から理事及び監事全員に対して理事会の決議の目的である事項について提案書を発し、 当該提案につき理事全員から書面により同意の意思表示を、監事全員から書面により異議が ない旨の意思表示を得た。

提案事項 ①固定資産の購入(案)について

(3) 令和4年12月12日(月)

出席者 理事12名 監事1名

報告・審議事項

- ①新事務システム導入計画(案)について
- ②生活資金貸付事業の問題点について
- ③規程様式の見直しについて
- ④固定資産の購入について
- (4) 令和5年 2月 2日(木)

出席者 理事16名 監事2名

報告 ①令和4年度中間監査について

②業務の電子化への取組みについて

審議事項 ①令和4年度収支補正予算書(案)について

- ②令和5年度事業計画・収支予算書(案)について
- ③福利厚生事業規程の一部変更(案)について
- ④事務局関係規程の見直しについて
- ⑤臨時総会の招集(案)について
- (5) 令和5年 3月 2日(木)

出席者 理事14名 監事2名

審議事項 ①共助会様式の一部変更(案)について

②事務所の移転について

報告 ①業務の電子化について

基本計画の策定(中間報告)

(総会)

令和4年 6月29日(水) オークラ千葉ホテル 3階 エリーゼ 出席者22名 委任状提出者19,166名(加入者総数22,305名) 審議事項 ①令和3年度事業報告・収支決算書(案)について

(臨時総会)

令和5年3月2日(木) オークラ千葉ホテル 3階 エリーゼ 出席者21名 委任状提出者17,981名(加入者総数22,200名) 審議事項 ①令和4年度収支補正予算書(案)について ②令和5年度事業計画・収支予算書(案)について

(監事会監査)

(1) 令和4年 6月 2日(木)

出席者 監事2名

監査事項 ①事業の実施状況、会の運営状況

②令和3年度会計の収支状況、資産の状況

(2) 令和5年 1月17日(火) 中間監査

出席者 監事1名

監査事項 ①令和4年度会計の収支状況・資産の状況

②令和4年度事業の実施状況

(外部監査) SK 東京監査法人

- (1) 令和4年4月1日(金)通帳・預金実査、残高確認
- (2) 令和4年 5月18日(水) 決算/残余期間 監事ミーティング②
- (3) 令和4年 5月19日(木) 決算/残余期間
- (4) 令和4年10月4日(火) 往査①/整備状況
- (5) 令和4年10月5日(水) 往査①/整備状況 理事者ミーティング①
- (6) 令和5年 1月13日(金) 往査②/運用評価① 監事ミーティング①
- (7) 令和5年 3月 6日 (月) 往査③/運用評価② 理事者ミーティング②

(諸委員会)

(1) 令和4年 4月21日(木) 令和4年度第1回資産運用委員会 協議事項 ①手持ち資金の運用について

(2) 令和5年 1月23日(月) 令和4年度第2回資産運用委員会 協議事項 ①今後の資金運用について

10. 長期在籍者顕彰事業 (翌年度に延期)

加入者が当該年度内に共助会在籍(掛金納付) 25年を迎えると、長期在籍者として共助会から 顕彰状と記念品が贈呈されます。

当初は、令和4年度の長期在籍者192名を令和5年3月開催の長期在籍会員顕彰式で表彰する 予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点により、令和5年6月総会時に開催を延期 することとなりました。

今後は、当該年度の翌年度総会時に長期在籍会員顕彰式を開催することにします。

11. 福利厚生事業の実施

(1)契約施設の利用

- ①プール施設の割引利用券の配布
- ②レジャー施設の割引利用券の配布
- ③宿泊施設の割引利用券の配布
- ④スパリゾート施設の割引利用券の配布

(2) 会員交流事業の実施

① スポーツ観戦	大相撲五月場所	両国国技館	12名
② ミュージカル	劇団四季「アナと雪の女王」	JR東日本四季劇場 [春]	16名
③ ミュージカル	劇団四季「ライオンキング」	有明四季劇場	14名
④ 野球観戦	千葉ロッテ VS 埼玉西武	ZOZOマリンスタジアム	22名
⑤ ミュージカル	松竹「夏の夜の夢」	日生劇場	8名
⑥ スポーツ観戦	大相撲九月場所	両国国技館	12名
⑦ ミュージカル	劇団四季「美女と野獣」	舞浜アンフィシアター	13名
8 舞台	ハリー・ポッターと呪いの子	TBS赤坂ACTシアター	10名
⑨ 歌舞伎	新春浅草歌舞伎	浅草公会堂	7名
⑩ スポーツ観戦	大相撲一月場所	両国国技館	12名
⑪ ミュージカル	劇団四季「バケモノの子」	JR東日本四季劇場 [秋]	6名
12 観劇	ダイハツ「アレグリア-新たなる光-」	お台場ビッグトップ	13名
③ 舞台	ハリー・ポッターと呪いの子 第2弾	TBS赤坂ACTシアター	9名

(3) その他

家庭用常備薬、ハム

12. 機関紙「共助会ニュース」の発行(3回)

ホームページと併せて、共助会が実施する事業についての理解を深めていただけるよう情報の 周知と定着を目的とし、加入者の皆様方一人ひとりに向けて発行しました。

その他、当会事務局のある千葉県社会福祉センターに設置しました。

令和 4年 5月 第102号 発行部数23,000部 令和 4年 8月 第103号 発行部数23,000部 令和 4年12月 第104号 発行部数23,000部

13. 研修事業の実施(中止)

令和4年度の研修事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点により、開催を取りやめにしました。

今後は参加者と対面式での開催が困難であるときには、オンライン方式での対応を考え、実施していきたいと考えています。

14. 関東ブロック民間社会福祉従事者共済制度情報連絡会

日時: 令和4年12月9日(金)13時15分から

場所: グランディエールブケトーカイ 24階にて(静岡県静岡市)

研修 : 「福祉医療機構の手続きのオンライン化について」

協議 : 各団体からの提出議題について

令和4年度の情報連絡会は、静岡県社会福祉事業共済会が主催し、開催されました。 関連都県市から「共済制度実施状況調査」への回答並びに「協議題」を持ち寄り、現地で意見 交換を行いました。

15. 福利厚生センター (ソウェルクラブ千葉) 福利厚生事業の実施

① スポーツ観戦	大相撲五月場所	両国国技館	28名
② ミュージカル	劇団四季「アナと雪の女王」	JR東日本四季劇場 [春]	3 4 名
③ ミュージカル	劇団四季「ライオンキング」	有明四季劇場	35名
④ 野球観戦	千葉ロッテ VS 埼玉西武	ZOZOマリンスタジアム	33名
⑤ ミュージカル	松竹「夏の夜の夢」	日生劇場	6名
⑥ スポーツ観戦	大相撲九月場所	両国国技館	24名
⑦ ミュージカル	劇団四季「美女と野獣」	舞浜アンフィシアター	37名
8 舞台	ハリー・ポッターと呪いの子	TBS赤坂ACTシアター	30名
9 宿泊	温泉でメリークリスマス in 石和	石和常盤ホテル	21名
⑩ 宿泊	温泉でメリークリスマス in 伊東	ホテル暖香園	36名
⑪ 歌舞伎	新春浅草歌舞伎	浅草公会堂	33名
⑫ スポーツ観戦	大相撲一月場所	両国国技館	28名
③ ミュージカル	劇団四季「バケモノの子」	JR東日本四季劇場 [秋]	4 4 名
⑪ グルメカード	ジェフグルメカード		809名
15 観劇	ダイハツ「アレグリア-新たなる光」	お台場ビッグトップ	47名
16 舞台	ハリー・ポッターと呪いの子	TBS赤坂ACTシアター	41名

貸借対照表 令和 5年 3月31日現在

				(単位:円)
	科目	当年度	前年度	増減
Ι	資産の部			
	1. 流動資産			
	現金預金	853,121,424	985,036,445	\triangle 131,915,021
	貯蔵品	140,500	140,500	0
	前払費用	184,800	184,800	0
	1年以内回収予定長期貸付金	34,415,234	31,195,808	3,219,426
	流動資産合計	887,861,958	1,016,557,553	$\triangle 128,695,595$
	2. 固定資産			
	(1) 基本財産			
	定期預金(基本)	200,000	200,000	0
	基本財産合計	200,000	200,000	0
	(2) 特定資産			
	退職共済引当資産	25,209,550,507	24,715,008,855	494,541,652
	退職給付引当資産	15,290,855	13,044,995	2,245,860
	共済事業未収金	230,841,700	227,941,540	2,900,160
	貸付資金引当資産	76,051,020	67,319,761	8,731,259
	福利厚生事業引当資産	925,768	1,083,950	△ 158,182
	特定資産合計	25,532,659,850	25,024,399,101	508,260,749
	(3) その他固定資産	0.055.050		2.055.220
	什器備品	6,355,673	4 225 252	6,355,669
	リース資産	3,127,850	4,265,250	$\triangle 1,137,400$
	ソフトウェア	9,201,784	5,469,777	3,732,007
	長期生活資金貸付金	112,110,986	121,424,393	\triangle 9,313,407
	長期前払費用	354,200	539,000	△ 184,800
	その他固定資産合計	131,150,493	131,698,424 25,156,297,525	△ 547,931
	固定資産合計 資産合計	25,664,010,343 26,551,872,301	26,172,855,078	507,712,818 379,017,223
Ιπ.	負債の部	20,001,072,001	20,172,000,070	<u> </u>
П	1. 流動負債			
	未払金	1,043,131,506	876,381,447	166,750,059
	未払費用	278,544	189,416	89,128
	預り金	112,030	104,230	7,800
	仮受金	175,091	198,683	\triangle 23,592
	1年以内返済予定リース債務	1,142,301	1,106,422	35,879
	賞与引当金	2,300,621	1,713,787	586,834
	流動負債合計	1,047,140,093	879,693,985	167,446,108
	2. 固定負債	2,011,110,000	2,0,000,000	101,110,100
	退職給付引当金	15,290,855	13,044,995	2,245,860
	退職共済引当金	25,096,527,247	24,488,168,485	608,358,762
	リース債務	2,088,883	3,231,184	$\triangle 1,142,301$
	固定負債合計	25,113,906,985	24,504,444,664	609,462,321
	負債合計	26,161,047,078	25,384,138,649	776,908,429
Ш	正味財産の部			
	1. 指定正味財産			
1	定期預金	200,000	200,000	0
1	指定正味財産合計	200,000	200,000	0
	(うち基本財産への充当額)	(200,000)	(200,000)	(0)
	(うち特定資産への充当額)			
	2. 一般正味財産	390,625,223	788,516,429	△ 397,891,206
	(うち基本財産への充当額)			
	(うち特定資産への充当額)	(307,818,488)	(296,345,251)	(11,473,237)
	正味財産合計	390,825,223	788,716,429	△ 397,891,206
	負債及び正味財産合計	26,551,872,301	26,172,855,078	379,017,223

貸借対照表内訳表 令和 5年 3月31日 現在

_					-	(単位:円)
	科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
Ι	資産の部					
	1. 流動資産	050 101 404				050 101 404
	現金預金	853,121,424				853,121,424
	貯蔵品	140,500				140,500
	前払費用			184,800		184,800
	会員相互扶助等事業会計	10,894,070			△ 10,894,070	0
	法人会計	28,234,833			△ 28,234,833	0
	1年以内回収予定長期貸付金	34,415,234				34,415,234
	流動資産合計	926,806,061		184,800	△ 39,128,903	887,861,958
	2. 固定資産 (1) 基本財産					
	定期預金(基本)	200,000				200,000
	基本財産合計	200,000				200,000
	(2) 特定資産					
	退職共済引当資産	25,209,550,507				25,209,550,507
	退職給付引当資産	11,454,550	763,635	3,072,670		15,290,855
	共済事業未収金	225,958,752	3,107,258	1,775,690		230,841,700
	貸付資金引当資産	76,051,020				76,051,020
	福利厚生事業引当資産	925,768				925,768
	特定資産合計	25,523,940,597	3,870,893	4,848,360		25,532,659,850
	(3) その他固定資産					
	什器備品	4		6,355,669		6,355,673
	リース資産	3,127,850				3,127,850
	ソフトウェア	9,028,696		173,088		9,201,784
	長期生活資金貸付金	112,110,986				112,110,986
	長期前払費用			354,200		354,200
	その他固定資産合計	124,267,536		6,882,957		131,150,493
	固定資産合計	25,648,408,133	3,870,893	11,731,317		25,664,010,343
	資産合計	26,575,214,194	3,870,893	11,916,117	△ 39,128,903	26,551,872,301
ΙΙ	負債の部 1. 流動負債					
	未払金	1,040,804,657	16,326	2,310,523		1,043,131,506
	未払費用	208,908	13,928	55,708		278,544
	預り金	84,023	5,601	22,406		112,030
	仮受金	·		175,091		175,091
	1年以内返済予定リース債務	1,142,301				1,142,301
	賞与引当金	1,725,466	115,031	460,124		2,300,621
	公益目的事業会計		10,894,070	28,234,833	△ 39,128,903	0
	流動負債合計	1,043,965,355	11,044,956	31,258,685	△ 39,128,903	1,047,140,093
	2. 固定負債		. , 1	. ,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
	退職給付引当金	11,454,550	763,635	3,072,670		15,290,855
	退職共済引当金	25,096,527,247				25,096,527,247
	リース債務	2,088,883				2,088,883
	固定負債合計	25,110,070,680	763,635	3,072,670		25,113,906,985
	負債合計	26,154,036,035	11,808,591	34,331,355	△ 39,128,903	26,161,047,078
Ш	正味財産の部					
	1. 指定正味財産 定期預金	200,000				200,000
	指定正味財産合計	200,000				200,000
	(うち基本財産への充当額)	(200,000)				(200,000)
	2. 一般正味財産	420,978,159	△ 7,937,698	△ 22,415,238		390,625,223
	(うち特定資産への充当額)	(302,935,540)	(3,107,258)	(1,775,690)		(307,818,488)
	正味財産合計	421,178,159	△ 7,937,698	△ 22,415,238		390,825,223
	負債及び正味財産合計	26,575,214,194	3,870,893	11,916,117	△ 39,128,903	26,551,872,301
Щ.	> > > > - > > - > > > > - > > > > > > >	,_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	0,0.0,000	11,010,111	_ 50,120,000	,_51,5.1,501

正味財産増減計算書 令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

科目	业 年 由	治仁由	(単位:円)
	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部 1.経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	2	26	△ 24
基本財産運用益計	2	26	△ 24
特定資産運用益 特定資産受取利息	3,735,000	11,056,683	△ 7,321,683
特定資產受取配当金	3,133,000	2,640,000	\triangle 2,640,000
特定資産償還益		20,000	△ 20,000
特定資産運用益計	3,735,000	13,716,683	△ 9,981,683
事業収益 共済事業収益	2,948,857,580	2,904,648,760	44 200 020
掛金収益	2,832,783,250	2,790,281,500	44,208,820 42,501,750
施設団体負担金収益	2,763,000	2,756,000	7,000
加入者負担金収益	113,311,330	111,611,260	1,700,070
貸付金利子収益	2,872,117	3,951,100	△ 1,078,983
貸付金受取利子収益 貸付金受取延滯利子収益	2,870,729 1,388	3,006,415 944,685	
真的金叉	1,735,000	1,760,000	$\triangle 943,297$ $\triangle 25,000$
業務受託金収益	1,735,000	1,760,000	\triangle 25,000
交流事業収益	14,016,210	12,364,900	1,651,310
交流事業助成金収益	14,016,210 2,967,480,907	12,364,900 2,922,724,760	1,651,310 44,756,147
事業収益計 雑収益	2,967,480,907	2,922,124,100	44,750,147
雑収益	23,592	24,800	△ 1,208
雑収益計	23,592	24,800	△ 1,208
経常収益計	2,971,239,501	2,936,466,269	34,773,232
(2) 経常費用 事業費			
退職共済事業費	2,148,906,084	2,033,695,673	115,210,411
退職一時金	2,141,800,322	2,026,084,561	115,715,761
退職年金	7,105,762	7,611,112	\triangle 505,350
慶弔金事業費 慶祝金	14,250,000 13,750,000	14,610,000 13,810,000	\triangle 360,000 \triangle 60,000
慶仇金 	500,000	800,000	△ 300,000 △ 300,000
長期在籍会員顕彰事業費	333,300	7,884,373	△ 7,884,373
長期在籍会員顕彰記念品費		7,550,000	\triangle 7,550,000
消耗品費		225,638	△ 225,638
印刷製本費 広報普及事業費	1,145,309	108,735 1,040,034	\triangle 108,735 105,275
会報発行費	1,097,785	1,040,034	57,751
印刷製本費	884,125	840,070	44,055
通信運搬費	213,660	199,964	13,696
連絡協議会費 旅費交通費	47,524 43,524		47,524 43,524
旅貨父理貨 研修参加費	43,524		43,524 4,000
福利厚生事業費	15,917,148	14,476,924	1,440,224
福利厚生事業費	15,917,148	14,476,924	1,440,224
交流事業開催費	14,010,715	12,656,160	1,354,555
旅費交通費 消耗品費	10,520 84,330	17,060 61,669	\triangle 6,540 22,661
印刷製本費	359,320	484,510	$\triangle 125,190$
通信運搬費	544,922	247,181	297,741
賃借料	892,216	1,003,700	△ 111,484
支払手数料 退職共済事業引当金繰入	15,125	6,644	$8,481$ $\triangle 1,748,756,253$
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	608,358,762 2,788,577,303	2,357,115,015 4,428,822,019	$\triangle 1,748,756,253$ $\triangle 1,640,244,716$
管理費	2,100,011,000	1,120,022,010	
給料手当	33,067,369	27,546,062	5,521,307
給料	15,938,790	12,744,100	3,194,690
諸手当 賃金	9,367,748 5,460,210	7,764,395 5,323,780	1,603,353 136,430
貝金 賞与引当金繰入額	5,460,210 2,300,621	1,713,787	
只 7 月 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	2,500,021	1,110,101	000,004

	>=			
	退職給付費用	2,245,860	1,975,776	270,084
	福利厚生費	4,704,980	4,452,998	251,982
	会議費	681,188	582,076	99,112
	旅費交通費	15,401	22,721	△ 7,320
	消耗品費	774,781	1,643,079	△ 868,298
	印刷製本費	215,019	748,318	△ 533,299
	通信運搬費	2,673,020	2,842,432	\triangle 169,412
	支払負担金	1,805,428	1,697,537	107,891
	賃借料	1,595,596	958,036	637,560
	委託費	96,135,839	93,519,171	2,616,668
	支払手数料	3,385,672	2,914,617	471,055
	支払利息	122,498	157,246	△ 34,748
	減価償却費	3,966,034	2,843,848	1,122,186
	維費	1,298,014	318,727	979,287
管	理費計	152,686,699	142,222,644	10,464,055
経常	費用計	2,941,264,002	4,571,044,663	$\triangle 1,629,780,661$
	価損益等調整前当期経常増減額	29,975,499	△ 1,634,578,394	1,664,553,893
	定資産評価損益等	△ 427,866,705	$\triangle 106,248,755$	$\triangle 321,617,950$
	価損益等計	△ 427,866,705	$\triangle 106,248,755$	△ 321,617,950
	期経常増減額	△ 397,891,206	△ 1,740,827,149	1,342,935,943
2. 経常外増		, ,	, , ,	, , ,
(1) 経常外				
	外収益計			
(2) 経常外				
	外費用計			
	期経常外増減額			
	期一般正味財産増減額	△ 397,891,206	△ 1,740,827,149	1,342,935,943
	般正味財産期首残高	788,516,429	2,529,343,578	$\triangle 1,740,827,149$
	般正味財産期末残高	390,625,223	788,516,429	$\triangle 397,891,206$
Ⅱ 指定正味財産		200,020,220	. 55,515,126	_ :01,901,200
	期指定正味財産増減額			
	定正味財産期首残高	200,000	200,000	0
	定正味財産期末残高	200,000	200,000	0
Ⅲ 正味財産期末		390,825,223	788,716,429	△ 397,891,206

正味財産増減計算書内訳表 令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

	V 77 H 11 - 100 V 31		VL 1 A 31	1	(単位:円)
科目	公益目的事業会計	収益事業等会計 会員相互扶助	法人会計	内部取引等消去	合計
	公益目的事業	等事業	法人事業		
I 一般正味財産増減の部 1.経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	2				2
基本財産運用益計	2				2
特定資産運用益 特定資産受取利息	2 725 000				2 725 000
特定資産運用益計	3,735,000				3,735,000
事業収益	3,735,000				3,735,000
共済事業収益	2,886,537,977	39,657,337	22,662,266		2,948,857,580
掛金収益	2,832,783,250	, ,	, ,		2,832,783,250
施設団体負担金収益	2,763,000				2,763,000
加入者負担金収益	50,991,727	39,657,337	22,662,266		113,311,330
貸付金利子収益	2,872,117	03,001,001	22,002,200		2,872,117
貸付金受取利子収益	2,870,729				2,870,729
貸付金受取延滯利子収益	1,388				1,388
業務受託収益	1,735,000				1,735,000
業務受託金収益					, ,
	1,735,000				1,735,000
交流事業収益	14,016,210				14,016,210
交流事業助成金収益	14,016,210	00.057.007	00.000.000		14,016,210
事業収益計 雑収益	2,905,161,304	39,657,337	22,662,266		2,967,480,907
雑収益	23,592				23,592
雑収益計	23,592				23,592
経常収益計	2,908,919,898	39,657,337	22,662,266		2,971,239,501
(2) 経常費用	2,000,010,000	00,001,001	22,002,200		2,011,200,001
事業費					
退職共済事業費	2,148,906,084				2,148,906,084
退職一時金	2,141,800,322				2,141,800,322
退職年金	7,105,762				7,105,762
慶弔金事業費		14,250,000			14,250,000
慶祝金		13,750,000			13,750,000
弔慰金		500,000			500,000
広報普及事業費	1,145,309				1,145,309
会報発行費	1,097,785				1,097,785
印刷製本費	884,125				884,125
通信運搬費	213,660				213,660
連絡協議会費	47,524				47,524
旅費交通費	43,524				43,524
研修参加費	4,000				4,000
福利厚生事業費	15,917,148				15,917,148
福利厚生事業費	15,917,148				15,917,148
交流事業開催費	14,010,715				14,010,715
旅費交通費	10,520				10,520

		公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計		
	科目	公益目的事業	会員相互扶助等事業	法人事業	内部取引等消去	合計
	消耗品費	84,330	寺 争 兼			84,330
	印刷製本費	359,320				359,320
	通信運搬費	544,922				544,922
	賃借料	892,216				892,216
	支払手数料	15,125				15,125
	退職共済事業引当金繰入	608,358,762				608,358,762
	事業費計	2,774,327,303	14,250,000			2,788,577,303
	管理費	2,111,021,000	11,200,000			2,100,011,000
	給料手当	24,800,530	1,653,365	6,613,474		33,067,369
	給料	11,954,093	796,939	3,187,758		15,938,790
	諸手当	7,025,812	468,386	1,873,550		9,367,748
	賃金	4,095,159	273,009	1,092,042		5,460,210
	賞与引当金繰入額	1,725,466	115,031	460,124		2,300,621
	退職給付費用	1,684,396	112,292	449,172		2,245,860
	福利厚生費	3,474,283	231,622	999,075		4,704,980
	会議費			681,188		681,188
	旅費交通費			15,401		15,401
	消耗品費			774,781		774,781
	印刷製本費			215,019		215,019
	通信運搬費			2,673,020		2,673,020
	支払負担金			1,805,428		1,805,428
	賃借料			1,595,596		1,595,596
	委託費	81,326,643		14,809,196		96,135,839
	支払手数料	2,086,005	277,631	1,022,036		3,385,672
	支払利息	122,498	·			122,498
	減価償却費	3,624,761		341,273		3,966,034
	雑費	2,000		1,296,014		1,298,014
	管理費計	117,121,116	2,274,910	33,290,673		152,686,699
	経常費用計	2,891,448,419	16,524,910	33,290,673		2,941,264,002
	評価損益等調整前当期経常増減額	17,471,479	23,132,427	△ 10,628,407		29,975,499
	特定資産評価損益等	△ 427,866,705		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		△ 427,866,705
	評価損益等計	△ 427,866,705				△ 427,866,705
	当期経常増減額	△ 410,395,226	23,132,427	△ 10,628,407		△ 397,891,206
	2. 経常外増減の部		, ,	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		· · · ·
	(1) 経常外収益 経常外収益計					
	(2) 経常外費用					
	経常外費用計					
	当期経常外増減額 他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 410,395,226	23,132,427	△ 10,628,407		△ 397,891,206
	他会計振替額	11,471,625	$\triangle 11,471,625$	Z 10,020,407		0
	当期一般正味財産増減額	△ 398,923,601	11,660,802	△ 10,628,407		△ 397,891,206
	一般正味財産期首残高	819,901,760	△ 19,598,500	△ 10,628,407 △ 11,786,831		788,516,429
	一般正味財産期末残高	420,978,159	△ 7,937,698	△ 22,415,238		390,625,223
П	一版正味財産期末残高 指定正味財産増減の部	420,970,109	△ 1,931,098	∠ ∠∠,410,∠38		590,020,223
	当期指定正味財産増減額					
	指定正味財産期首残高	200,000				200,000
	指定正味財産期末残高	200,000				200,000
Ш	正味財産期末残高	421,178,159	△ 7,937,698	△ 22,415,238		390,825,223

キャッシュ・フロー計算書 令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

科目	当年度	前年度	増減
	3千汉	刊十尺	
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
基本財産運用収入			
基本財産利息収入	2	26	△ 24
基本財産運用収入計	2	26	△ 24
特定資産運用収入			
特定資産利息収入	3,735,000	3,735,000	0
特定資産配当金収入	0	2,640,000	$\triangle 2,640,000$
特定資産償還益収入	0	20,000	△ 20,000
特定資産運用収入計	3,735,000	6,395,000	△ 2,660,000
事業収入			
共済事業収入	2,945,957,420	2,899,774,620	46,182,800
掛金収入	2,829,991,750	2,785,596,750	44,395,000
施設団体負担金収入	2,766,000	2,754,000	12,000
加入者負担金収入	113,199,670	111,423,870	1,775,800
貸付金利子収入	2,851,230	4,678,069	△ 1,826,839
貸付金受取利子収入	2,849,842	3,733,384	△ 883,542
貸付金受取延滞利子収入 業務受託収入	1,388	944,685 1,760,000	△ 943,297
業務安託収入 業務委託金収入	1,735,000 1,735,000	1,760,000	\triangle 25,000 \triangle 25,000
交流事業収入	14,016,210	12,364,900	1,651,310
交流事業助成金収入	14,016,210	12,364,900	1,651,310
事業収入計	2,964,559,860	2,918,577,589	45,982,271
維収入	2,301,003,000	2,310,011,003	10,302,211
雑収入	23,592	24,800	△ 1,208
雑収入計	23,592	24,800	△ 1,208
事業活動収入計	2,968,318,454	2,924,997,415	43,321,039
2. 事業活動支出			
事業費支出			
退職共済事業支出	1,984,629,659	2,074,904,833	$\triangle 90,275,174$
退職一時金支出	1,977,523,897	2,067,293,721	△ 89,769,824
退職年金支出	7,105,762	7,611,112	\triangle 505,350
慶弔金事業支出	14,250,000	14,610,000	△ 360,000
慶祝金支出	13,750,000	13,810,000	△ 60,000
中慰金支出	500,000	800,000	△ 300,000
長期在籍会員顕彰事業支出	0	7,884,373	△ 7,884,373
長期在籍会員顕彰記念品費支出	0	7,550,000	△ 7,550,000
消耗品費支出 印刷製本費支出	0	225,638 108,735	△ 225,638
広報普及事業支出	1,145,309	1,040,034	\triangle 108,735 105,275
会報発行費支出	1,097,785	1,040,034	57,751
印刷製本費支出	884,125	840,070	44,055
通信運搬費支出	213,660	199,964	13,696
連絡協議会費支出	47,524	0	47,524
旅費交通費支出	43,524	0	43,524
研修参加費支出	4,000	0	4,000
福利厚生事業支出	15,910,042	14,437,924	1,472,118
福利厚生事業費支出	15,910,042	14,437,924	1,472,118
交流事業開催費支出	14,010,715	12,617,160	1,393,555
旅費交通費支出	10,520	17,060	\triangle 6,540
消耗品費支出	84,330	61,669	22,661
印刷製本費支出	359,320	484,510	\triangle 125,190
通信運搬費支出	537,816	247,181	290,635
賃借料支出	892,216	1,003,700	△ 111,484
支払手数料支出	15,125	6,644	8,481
事業費支出計	2,015,935,010	2,112,877,164	△ 96,942,154
管理費支出 ※約45.45.45.41	20 544 075	07.070.000	E 40E 070
給料手当支出 %約表出	32,544,875	27,078,902	5,465,973
給料支出 諸手当支出	15,932,560	12,747,140	3,185,420
1	11,153,675	9,008,492	2,145,183

科目	当年度	前年度	増減
賃金支出	5,458,640	5,323,270	135,370
福利厚生費支出	4,595,123	4,108,035	487,088
会議費支出	681,188	582,076	99,112
旅費交通費支出	15,401	22,721	△ 7,320
通信運搬費支出	2,789,907	2,784,634	5,273
消耗品費支出	778,548	1,632,405	△ 853,857
印刷製本費支出	247,173	702,036	△ 454,863
賃借料支出	2,702,018	2,029,710	672,308
負担金支出	1,805,428	1,697,537	107,891
支払手数料支出	3,381,992	2,917,213	464,779
委託費支出	95,227,689	94,566,129	661,560
支払利息支出	122,498	157,246	△ 34,748
雑費支出	344,297	318,727	25,570
管理費支出計	145,236,137	138,597,371	6,638,766
事業活動支出計	2,161,171,147	2,251,474,535	△ 90,303,388
事業活動によるキャッシュ・フロー	807,147,307	673,522,880	133,624,427
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職共済引当資産取崩収入	87,737,110	294,263,728	$\triangle 206,526,618$
貸付資金引当資産取崩収入	67,223,554	38,732,402	28,491,152
福利厚生事業引当資産取崩収入	1,083,950	1,398,228	△ 314,278
貸付金回収収入	60,390,975	76,211,330	$\triangle 15,820,355$
特定資産取崩収入計	216,435,589	410,605,688	$\triangle 194,170,099$
投資活動収入計	216,435,589	410,605,688	△ 194,170,099
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	2,245,860	1,975,776	270,084
職員退職共済引当資産取得支出	533,750	467,500	66,250
職員退職金引当資産取得支出	1,712,110	1,508,276	203,834
退職共済引当資産取得支出	1,010,145,467	806,405,577	203,739,890
貸付資金引当資産繰入支出	75,904,512	67,223,554	8,680,958
福利厚生事業引当資産取得支出	925,768	1,083,950	△ 158,182
貸付金支出	54,350,000	52,200,000	2,150,000
特定資産取得支出計	1,143,571,607	928,888,857	214,682,750
固定資産取得支出			
什器備品購入支出	6,437,310	0	6,437,310
ソフトウェア購入支出	5,489,000	2,259,400	3,229,600
固定資産取得支出計	11,926,310	2,259,400	9,666,910
投資活動支出計	1,155,497,917	931,148,257	224,349,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 939,062,328	△ 520,542,569	△ 418,519,759
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計			
2. 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動によるキャッシュ・フロー	A 101 015 001	150,000,011	A 004 005 000
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 131,915,021	152,980,311	△ 284,895,332
V 現金及び現金同等物の期首残高	985,036,445	832,056,134	152,980,311
VI 現金及び現金同等物の期末残高	853,121,424	985,036,445	△ 131,915,021

財務諸表に対する注記

- 1.継続組織の前提に関する注記 該当なし。
- 2.重要な会計方針
 - (1)公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

- (2)有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価基準について

時価基準によっている。

②有価証券の評価方法について

市場価格がある場合:期末日に市場価格に基づく価額。

市場価格がない場合:合理的に算定された価額。(金融機関による算定価格)

- (3)固定資産の減価償却の方法
 - ①固定資産の減価償却方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。

- ②リース資産の減価償却方法
 - i)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4)引当金の計上基準
 - ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

- ②退職給付引当金
 - ・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
 - ・当法人の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する 金額を計上している。
- ③ 退職共済引当金
 - i)共済引当金は、共助会加入者に対する退職資金の交付等に備えて、当年度末における退職共済事業の 原資となる資産を基礎として算定した金額を計上している。
 - ii)退職共済事業に届出されている共助会加入者が退職したと仮定した場合に必要となる「期末要支給額」は、令和5年3月31日現在、28,665,094,440円となっている。
- (「③退職共済引当金」の考え方)

退職共済事業の原資として保有している資産は、全て退職資金の交付等のみに使用することになっている。退職共済事業の原資となる資産及び原資に対応する負債・正味財産との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

退職共済事業の	原資となる資産	退職共済事業の原資に対応す	ける負債・正味財産
科 目	金 額	科 目	金 額
I流動資産		Ⅱ負債の部	
1.流動資産		1.流動負債	
現金預金	853,121,424	未払金	
1年以内回収予定長期貸付金	34,415,234	退職一時金	1,039,500,731
2.固定資産		2.固定負債	
(2)特定資産		退職共済引当金	25,096,527,247
退職共済引当資産	25,209,550,507		
三菱UFJ信託銀行	24,884,336,007		
野村證券	315,084,500	Ⅲ正味財産の部	
普通預金	10,130,000	2.一般正味財産	376,955,635
共済事業未収金	227,734,442	※一般正味財産財産期末残	
貸付資金引当資産	76,051,020	高のうち、特定資産評価損	
(3)その他固定資産		益の累計額を計上している。	
長期生活資金貸付金	112,110,986		
合 計	26,512,983,613	合 計	26,512,983,613

(5)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金及び随時引き出し可能な現金等同等物とする。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3.会計方針の変更 該当なし。

4.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

				(+ 1.11)
科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	200,000	0	0	200,000
小 計	200,000	0	0	200,000
特定資産				
退職給付引当資産	13,044,995	2,245,860	0	15,290,855
退職共済引当資産	24,715,008,855	6,713,235,507	6,218,693,855	25,209,550,507
共済事業未収金	227,941,540	230,841,700	227,941,540	230,841,700
貸付資金引当資産	67,319,761	76,051,020	67,319,761	76,051,020
福利厚生事業引当資産	1,083,950	925,768	1,083,950	925,768
小 計	25,024,399,101	7,023,299,855	6,515,039,106	25,532,659,850
合 計	25,024,599,101	7,023,299,855	6,515,039,106	25,532,859,850

5.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

				(+12.11)
科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債からの充当額)
基本財産				
定期預金	200,000	(200,000)	(0)	(0)
小 計	200,000	(200,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	15,290,855	(0)	(0)	(15,290,855)
退職共済引当資産	25,209,550,507	(0)	(0)	(25,209,550,507)
共済事業未収金	230,841,700	(0)	(230,841,700)	(0)
貸付資金引当資産	76,051,020	(0)	(76,051,020)	(0)
福利厚生事業引当資産	925,768	(0)	(925,768)	(0)
小 計	25,532,659,850	(0)	(307,818,488)	(25,224,841,362)
合 計	25,532,859,850	(200,000)	(307,818,488)	(25,224,841,362)

- 6.担保に供している資産 該当なし。
- 7.固定資産取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

			(
科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	6,793,240	437,567	6,355,673
リース資産	5,687,000	2,559,150	3,127,850
ソフトウェア	15,832,760	6,630,976	9,201,784
合 計	28,313,000	9,627,693	18,685,307

- 8.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高 該当なし。
- 9.保証債務等の偶発債務 該当なし。
- 10.満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益該当なし。
- 11.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高該当なし。
- 12.基金及び代替基金の増減額及びその残高 該当なし。
- 13.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 該当なし。
- 14.関連当事者との取引の内容 該当なし。

15.キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金及び随時引き出し可能な現金等同等物とする。

(1)現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

前期	末	当期表	ŧ
現金預金勘定	985,036,445円	現金預金勘定	853,121,424円
現金及び現金同等物	985,036,445円	現金及び現金同等物	853,121,424円

(2)重要な非資金取引については該当なし。

16.重要な後発事象

該当なし。

17.リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

①所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース資産の内容

その他固定資産:退職共済システムソフト及びパソコン、サーバーである。

18.金融商品の状況に関する注記

(1)金融商品に対する取り組み方針

当法人は、公益目的事業である退職資金の交付等に備えるための資産の保全として、債券、株式、投資信託により資産運用する。

なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託であり、発行体のリスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3)金融商品のリスクに係る管理体制

1.運用の基本方針に基づく取引

金融商品取引は、当法人の運用の基本方針及び理事6名、監事1名で構成する資産運用委員会に諮って、その決定に基づき行う。

2.信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

3.市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

19.有価証券関係

(1)有価証券の時価等に関する事項

保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

区 分	取得価額	時価	評価損益
年金信託(三菱UFJ信託銀行)	24,522,464,872	24,884,336,007	361,871,135
運用債券(野村證券)	300,000,000	315,084,500	15,084,500
合 計	24,822,464,872	25,199,420,507	376,955,635

附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」において記載しているため内容の記載を省略する。

2.引当金の明細

(単位:円)

科目	拥去建立	当期増加額	当期源	載少額	期末残高
	期首残高	当别增加領	目的使用	その他	别不"
賞与引当金	1,713,787	2,300,621	1,713,787	0	2,300,621
退職給付引当金	13,044,995	2,245,860	0	0	15,290,855
退職共済引当金	24,488,168,485	689,685,405		81,326,643	25,096,527,247

※当期減少額 その他:理由 信託報酬支払時取得価格取崩分

財産目録

令和5年3月31日現在

貸借	対照表科目	場所等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金		経費の支払として	0
	預金	普通預金 千葉銀行 本店営業部	運転資金として	853,121,424
	貯蔵品	T / II II / II / II / II / II / II / II	ディズニー・ファン・パーティー	140,500
	前払費用			184,800
	1年以内回収予定 長期貸付金	生活資金貸付金	1年以内に回収予定の長期生活資金 貸付金	34,415,234
流動資産合計				887,861,958
(固定資産)				
基本財産	定期預金	定期預金 千葉銀行本店営業部	運用益を公益目的事業会計の財源として使用	200,000
特定資産	退職給付引当資産	共助会掛金事業主負担 分累計	従業員に対する退職金の支払いに備 えたもの	3,104,125
		普通預金 千葉銀行 本店営業部	II	12,186,730
	退職給付引当資産 計			15,290,855
	退職共済引当資産	年金信託 三菱UFJ信託 銀行	公益目的事業会計の退職共済事業	24,884,336,007
		国内株式、債券 野村證券	11	315,084,500
		普通預金 千葉銀行 本店営業部	II.	10,130,000
	退職共済引当金資産	計		25,209,550,507
	共済事業未収金	3月分掛金、加入者負担 金	公益目的事業会計の退職共済事業	230,841,700
	貸付資金引当資産	普通預金 千葉銀行 本店営業部	公益目的事業会計の生活資金貸付金 事業	75,904,512
		未収金 貸付金元本、貸付金利子	II II	146,508
	貸付資金引当資産 計			76,051,020
	福利厚生事業引当資産	普通預金 千葉銀行 本店営業部	公益目的事業会計の福利厚生事業	925,768
	福利厚生事業引当資產			925,768
その他固定資産	什器備品			6,355,673
	リース資産		退職共済システムソフト及びパソコン、 サーバー	3,127,850
	ソフトウェア		会計ソフト・給与ソフト・退職共済システ ムバージョンアップ	9,201,784
	長期生活資金貸付金	生活資金貸付金	公益目的事業会計における生活資金 貸付金の用に供されている	112,110,986
	長期前払費用		27.14 = 27.14. = V.C.14 × 2.1	354,200
固定資産合計				25,664,010,343
資産合計				26,551,872,301

貸借対照表科目		場所等	使用目的等	金額
(流動負債)				
	未払金	3月分 退職一時金他	公益目的事業会計·会員相互扶助等 事業会計·法人事業会計	1,043,131,506
	未払費用	賞与引当金に対する社会 保険料事業主負担分	公益目的事業会計·会員相互扶助等 事業会計·法人事業会計	278,544
	預り金	源泉所得税他	法人事業会計	112,030
	仮受金	生活資金貸付金	公益目的事業会計における生活資金 貸付金の用に供されている	175,091
	1年以内返済予定 リース債務	リース資産に対するもの	1年以内に返済予定のリース債務	1,142,301
	賞与引当金	従業員に対するもの	賞与の支払いに対しての引当	2,300,621
流動負債合計				1,047,140,093
(固定負債)				
	退職給付引当金	従業員に対するもの	退職金の支払いに備えて引当	15,290,855
	退職共済引当金	退職共済事業に対するもの	退職共済金等の支払いに備えて引当	25,096,527,247
	リース債務			2,088,883
固定負債合計				25,113,906,985
負債合計				26,161,047,078
正味財産				390,825,223

独立監査人の監査報告書

令和5年5月24日

公益社団法人 千葉県社会福祉事業共助会 理 事 会 御中

> **S K** 東 京 **監** 查 法 人 東京都中央区日本橋本町三丁目 4 番 5 号 PMO 日本橋三越前 9 階

指定社員 公認会計士 久 朵 圭 村

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの令和 4 年度の貸借対照表、損益計算書(公益認定等ガイドライン I - 5 (1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。)、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表(以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益(正味財産増減)及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸 表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸 表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含ま れる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による 重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務 諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、 個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、 重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、 職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査 人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する 内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見 積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した 監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不 確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合 は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する 財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求 められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事 象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益 社団法人千葉県社会福祉事業共助会の令和 5 年 3 月 31 日現在の令和 4 年度の財産目録(「貸借対照表科 目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。) について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して おり、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監查報告書

令和5年6月2日

公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会

会 長 井上 峰 夫 殿

監事 篠田 哲

寿孫

監事 矢野 久



私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について、監査を行いました。その方法及び結果について、 次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、定款第22条の規定により、理事及び事務局職員と意思疎通を 図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、 理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて 説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。 以上の方法により、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る 計算関係書類(貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書) 及び財産目録並びに付属明細書について検討いたしました。

2. 監查意見

(1) 事業報告の監査結果

- ① 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する 重大な事実は認められません。
- (2)計算関係書類及び財産目録並びに付属明細書の監査結果

計算関係書類及び財産目録並びに付属明細書については、法人の財産、収支の状況を適正に示しているものと認めます。